

## 計算書類に対する注記

(法人全体)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

出資金・・・原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・無形固定資産・・・定額法

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・次期に支給予定の賞与のうち当期の負担に属する金額を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職金制度

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 本部拠点（社会福祉事業）
  - イ 愛寿園拠点（社会福祉事業）
    - 「特別養護老人ホーム愛寿園」
    - 「短期入所生活介護事業所愛寿園」
    - 「頼原デイサービスセンター」
  - ウ 琴引の里拠点（社会福祉事業）

「養護老人ホーム琴引の里」

「訪問介護事業所琴引の里」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	13,620,000	0	0	13,620,000
建物(基)	605,749,140	1,078,000	37,741,098	569,086,042
基本財産特定預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	620,369,140	1,078,000	37,741,098	583,706,042

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	13,620,000	0	13,620,000
建物（基本財産）	1,289,390,473	765,751,676	523,638,797
建物付属設備（基本財産）	263,151,090	217,703,845	45,447,245
建物	600,000	70,800	529,200
構築物	2,251,350	1,875,200	376,150
車両運搬具	38,275,711	33,411,231	4,864,480
器具備品	130,948,923	106,383,638	24,565,285
無形固定資産	18,554,619	14,734,773	3,819,846
合 計	1,756,792,166	1,139,931,163	616,861,003

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

## 1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
	該当なし										

取引条件及び取引条件の決定方針等

## 1 3. 重要な偶発債務

該当なし

## 1 4. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記 (本部拠点)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- (3) 引当金の計上基準

2. 重要な会計方針の変更

該当なし



### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 本部拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 本部拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
- (4) 本部拠点におけるサービス区分の内容

「本部」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
構築物	270,000	125,010	144,990
車両運搬具	1,417,660	1,417,659	1
器具及び備品	892,300	369,144	523,156
無形固定資産	1,399,200	139,920	1,259,280
合 計	3,979,160	2,051,733	1,927,427

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 計算書類に対する注記 (変身園拠点)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

出資金・・・原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・無形固定資産・・・定額法

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・次期に支給予定の賞与のうち当期の負担に属する金額を計上している。

退職給与引当金・・・期末要支給額の全額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政福祉法人医療機構の退職金制度及び当法人独自の退職金制度を併用している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 愛寿園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 愛寿園拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

(3) 愛寿園拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

(4) 愛寿園拠点区分におけるサービス区分の内容

「特別養護老人ホーム愛寿園」

「短期入所生活介護事業所愛寿園」

「頓原デイサービスセンター」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	13,620,000	0	0	13,620,000
建物(基)	210,113,274	0	19,974,354	190,138,920
合 計	223,733,274	0	19,974,354	203,758,920

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし



## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	13,620,000	0	13,620,000
建物（基本財産）	684,963,914	519,674,816	165,289,098
建物附属設備（基本財産）	149,473,439	124,623,617	24,849,822
構築物	1,981,350	1,750,190	231,160
車両運搬具	27,997,785	25,372,443	2,625,342
器具及び備品	78,866,319	63,126,345	15,739,974
無形固定資産	10,095,000	8,100,000	1,995,000
合 計	966,997,807	742,647,411	224,350,396

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

計算書類に対する注記 (琴引の里拠点)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・無形固定資産・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・次期に支給予定の賞与のうち当期の負担に属する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職金制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 琴引の里拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 琴引の里拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 琴引の里拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
- (4) 琴引の里拠点区分におけるサービス区分の内容
  - 「養護老人ホーム琴引の里」
  - 「訪問介護事業所琴引の里」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基）	395,635,866	1,078,000	17,766,744	378,947,122
合 計	395,635,866	1,078,000	17,766,744	378,947,122

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	604,426,559	246,076,860	358,349,699
建物付属設備（基本財産）	113,677,651	93,080,228	20,597,423
建物	600,000	70,800	529,200
車両運搬具	8,860,266	6,621,129	2,239,137
器具及び備品	51,190,304	42,888,149	8,302,155
無形固定資産	7,060,419	6,494,853	565,566
合 計	785,815,199	395,232,019	390,583,180

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

## 11. 重要な後発事象

該当なし



12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 計算書類に対する注記(飯南病院調理場拠点)

別紙2

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職金制度を利用している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 飯南病院調理場拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 飯南病院調理場拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 飯南病院調理場拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
- (4) 飯南病院調理場拠点におけるサービス区分の内容  
「飯南病院調理場」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし